

## 12月の米国雇用統計について～金融政策への影響

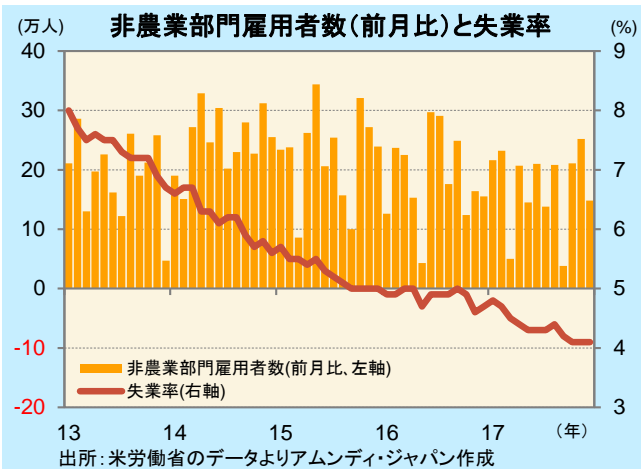
- ① 非農業部門雇用者数は前月比+14.8万人、失業率は同横ばいの4.1%でした。雇用環境は良好です。
- ② 賃金伸び率は前年同月比+2.5%と依然低位ですが、インフレ率の底打ちが底堅さを示唆しています。
- ③ 年間2-3回の利上げが追認されるような内容であり、金融政策スタンスは変わらないと見込まれます。

### 良好な環境続く

5日に米労働省が発表した12月の雇用統計によると、非農業部門雇用者数は前月比+14.8万人、失業率は同横ばいの4.1%でした。目立った動きとしては総合商業施設が前月比-2.7万人でした。クリスマス商戦で一時的に増加しそうですが、電子商取引に押されている様子が見られました。

失業率の4.1%は3カ月連続です。良好な環境が維持されています。イエレンFRB(米連邦準備理事会)議長がかつて発言した雇用のたるみ<sup>\*</sup>は、目立った改善はなくなってきていますが、一部には、過去の景気拡大期と比べてまだ改善の余地があり、雇用のひっ迫度合いを強める方向に働くと思われる。

<sup>\*</sup>雇用のたるみ:FRB(米連邦準備理事会)が利上げを判断する際に重視している概念。たるみは英語で"Slack"。長期失業者数やパートタイム労働者の割合、失業期間などが、前回の景気後退期(07年12月～09年6月)以前に戻る展望が描ける状態になることが、たるみの解消と見られている。

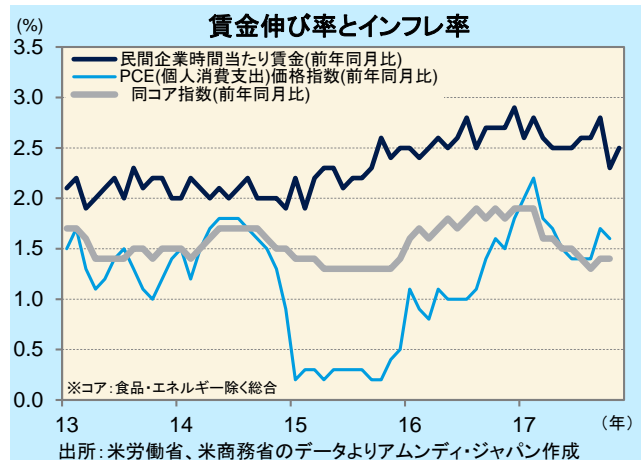


### インフレ率は徐々に加速する方向

民間企業時間当たり平均賃金(以下、単に賃金)は前年同月比+2.5%でした。+2%台は34カ月連続となっています。成長性に対する期待の減退といった構造的要因がある一方、循環的には先行きやや伸びが上昇する可能性も出てきています。

これは、インフレ率(ここではPCE価格指数の前年同月比)の動きからうかがわれます。

17年は、通信費等、一部品目の下落などから大きく減速しました。しかし、年明け後、その要因が剥落するのに加え、米国自体の景気の好調さもあり、今後は加速する公算が高まっています。これは、現在のFRBのインフレ率見通しとも整合的です。したがって、今回の雇用統計は、年2-3回の利上げを見込む金融政策スタンスを追認する内容であったと思われる。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、  
一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。